



こんにちは

村田けい子です

2017
10.13
№ 123

みなさんのご意見・ご要望をお寄せ下さい。フェイスブックやっています。

発行/日本共産党立科町議会議員 村田桂子 立科町塩沢1483 ☎0267(56)2868

「今度は比例で共産党を」の声を大きく広げてください。

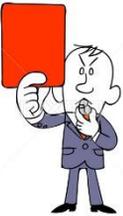
いよいよ総選挙が始まっています。今回の選挙は『自公+希望・維新』VS「市民と野党共闘」の対決構図です。県内では1区2区5区で、野党共闘が進みました。残念ながら3区では「憲法守れ」の候補者は、日本共産党のみとなっています。10月4日に「信州市民アクション」が発足し、これを受けて



佐久地域市民アクションの望月代表から推薦状を手渡される小金沢ゆかさん

10月8日には『アベ政治を止める、佐久地域市民対話集会』が180人の参加を得て開かれ、市民と政党の協力について話し合いました。社民党の柳沢政安氏と日本共産党の小金沢ゆか氏が参加し、市民アクションが掲げる3つの基本政策*について合意し、力を合わせることを表明しました。

10月10日は、小金沢由香さんが市民アクションが掲げる基本政策での協定書にサインし、推薦を受けました。アベ政治をストップするために皆さん、お力をお貸しください。



【ご協力をお願いします。】

①街頭宣伝 大判プラスターをもってスタンディング

- 14日・21日(土)11:30~12:00 ツルヤ前
- 16日(月) 朝7:30~8:00 ツルヤ前信号
- 17日(火) 朝7:30~8:00 信号「茂田井」前
- 18日(水) 朝7:30~8:00 ツルヤ前信号
- 19日(木) 朝7:30~8:00 「山部」信号前
- 13日・20日(金)朝7:30~8:00 虎御前

*【信州市民アクションが掲げる3つの基本政策】

- 1、安倍政権下での改悪に反対し、立憲主義の政治を回復します。
- 2、新安保関連法、特定秘密保護法、共謀罪法の廃止を求めます。
- 3、格差と貧困を拡大する政策を転換し、生活者本位の政策を推進します。

③赤旗号外などチラシ配布にご協力をお願いします。

④選挙への募金をお願いいたします。

比例は600万円、選挙区では300万円の供託金が必要です。ぜひ皆さんのご協力をお願いします。

②「安保法制廃止」「憲法改悪許さない」候補は共産党だけ「比例は日本共産党」とお広げください。ご家族、親戚、友人...あなたのつながりを生かして一声かけていただきたいのです。

●お知らせ●

10・15(日) 13:00~16:00

講演 木村草太氏

「今、改めて憲法を考える」

信州大学科学技術
総合振興センター

主催:長野県弁護士会

☎ 026-232-2194

10・20 バスツアー

五無齋保科百助ゆかりの地を訪ねる

信濃教育会館内の博物館、戸隠地質博物館、加茂神社

主催:五無齋保科百助研究会
☎村田(56)2868

10.21 (土)

国際反戦デー
市民交流広場

15:30~ 集会 街頭スタンディング

18:00~ 佐久教育会館 講演会

金 治明(キンチヨウ)さん

「辺野古基地を作らせない非暴力直接行動」の先頭に立つ、辺野古カヌー隊の船長



朝霧に包まれる西塩沢農村公園

このところ、メッキリ冷え込んで、木曜の朝6時ころは朝霧で視界70mといったところ。稲刈の終わった田んぼにしっとり朝霧が降りています。7時も過ぎると朝霧は晴れて消えてしまいます。

幻想的な朝霧の光景も農村の魅力のひとつ。野菜や稲穂などが水を吸い上げ空气中に放散した水分が冷やされて霧となるのでしょうか。山から霧が這い降りてくる光景も目にしました。

朝霧の中



今週の
パチリ

<電算システム共同化委員会幹事会の協議状況の報告>

10月10日定例全員協議会に

町が税・介護保険・国保事業などの事務をしている電算システムの経費を、現状より3割方安くするとして14町村と一緒に契約した電算システム共同化事業が、蓋を開けてみたら、高い負担金を払うことになり決して安くならないことが判明。以後、「共同化」事務局に、「正しい現状経費」をきちんと計算しなおして、負担金を計算しなおすことを要求し続けてきました。

負担金が高くなっている原因は、1、基準になったH24年度経費の計算方法を参加団体に議論しなかったこと、2、2重計上されている項目もあることを町は指摘し、いったんは事務局もその誤りを認め、ほぼ現状経費に近い数値を示しました。(③の金額)

しかし、「後半の5年間は安くするから、前半の5年間は最初に示した負担金を納めてほしい」旨の態度を崩さず、本来の負担金を示さずにいます。

契約のそもそもからすると、現状経費を正しく計上し、その上で、何割の削減できるのかが示され、負担金が確定するのが当たり前ですが、電算システム共同化事務局は、自分たちの誤りを認めず、再調査の結果、以前よりも高い「現状経費」(④の金額)を示しています。現状経費がもとで、削減後の金額＝負担金になるので、H24年度の現状経費が計算の大本です。

つまり、「契約時H26. 8. 11よりも高い負担金」を要求されることになります。今払い続けている負担金よりも年間約370万円も高くなる計算です。(3,691,389円)

全くでたらめな計算で、契約が成り立つのかさえ、疑問です。

H26. 8. 11 14町村と契約時

事務局の示した電算に係る経費 1億6500万円 (H28～32年 50か月分) *①

安くなる目標 1億2600万円 *①'

H26. 12 事業者が決まり負担金示される

「共同化」事務局が示した「現状経費」 2億2500万円 *② 安くなる目標 1億5700万円 *②'

H29. 1. 27 町の異議申し立てを受けて再計算し示した額

税抜き 1億4400万円 *③ 削減目標へ 1億5100万円 *③'

H29年10. 4

事務局が再計算した「現状経費」 税抜き1億6600万円 *④

*① 町の実際のH24年度経費は 1億4800万円 A

*② この経費の算出方法に町は異議を申し立て、計算のし直しを要求。

*②' 削減目標数字そのものが、町の現状経費よりも高くなる。(対 A)

この計算によると、年間800万円、データ移行費や初期費用を含めると、

10年間で1億6千万円も高くなることが判明。途中で抜ける場合でも 5年間の負担金、約1億6千万円を支払わねばならない契約になっているとのこと。

*③この金額ならば、ほぼ現状経費に近いかと判断、この数字で負担金の計算しなおしを要求

*④は③よりも 2197万円高く計算されています。数字が違くと抗議したとのこと。

このように、電算共同化の事務局は、誠意のある対応をしておらず、本来示すべき正しい負担金額も示そうとしていません。来年度も、示された負担金②'を支払うべく予算化する予定です。私は、来年度の支払いは拒否すべきではないか。少なくとも正しい計算方法・金額が示されないうちは、これ以上払い込まないようにすることを主張しました。

なお、すでに共同化に参加している7町村から、合計3,693か所不具合が見つかり、その対応に手間を取られていることから、損害賠償の声も上がっており、立科町同様、売木村・小川村も参加延長を検討していることが報告されました。

事務の簡略化や経費の削減を期待しての参加でしたが、とんでもない手間と費用が掛かっています。

